

# 日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

## 運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2018年1月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2018年1月22日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 率	中 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	—	895	
1期(2017年1月20日)	11,406	460	18.7	101.2	—	1.1	1,452	
2期(2017年7月20日)	11,644	560	7.0	102.8	—	0.3	1,772	
3期(2018年1月22日)	13,366	560	19.6	101.3	—	0.6	1,915	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注7) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注8) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%	
2017年7月20日	11,644	—	102.8	—	—	0.3	
7月末	11,512	△ 1.1	99.5	—	—	0.3	
8月末	11,561	△ 0.7	98.8	—	—	0.3	
9月末	12,135	4.2	98.2	—	—	0.3	
10月末	12,813	10.0	98.9	—	—	0.3	
11月末	13,033	11.9	97.1	—	—	0.3	
12月末	13,330	14.5	99.7	—	—	0.3	
(期 末)							
2018年1月22日	13,926	19.6	101.3	—	—	0.6	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2017年7月21日～2018年1月22日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：11,644円

期 末：13,366円 (既払分配金(税込み)：560円)

騰落率： 19.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において13,366円となりました。期中に分配金560円(税込み)をお支払いしましたので期首比19.6%(信託報酬控除後)の上昇となりました。

## (プラス要因)

- ・世界的な景況感の改善
- ・国内企業の良好な業績
- ・米国の税制改革の実現

## (マイナス要因)

- ・北朝鮮等の地政学リスク
- ・トランプ米大統領のロシアゲート疑惑

## 投資環境

国内株式市場は、北朝鮮によるミサイル発射など地政学リスクが意識され、一時下落する場面もありましたが、世界的な景況感の改善や良好な企業業績、衆議院選挙での与党の勝利、米国の税制改革の実現などを背景に上昇しました。

期の序盤については、日経平均株価は狭いレンジで推移し、2017年8月から9月上旬にかけては、北朝鮮が発射した弾道ミサイルが日本上空を通過するなど、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを嫌気し、19,200円台まで下落しました。その後、北朝鮮による新たな挑発行為が見られなくなったことや、安倍政権の基盤強化に向けた衆議院解散総選挙における与党の大勝、米国の税制改革進展への期待などを背景に国内株式市場は反発し、11月の上旬には日経平均株価は23,000円台をつけました。年末にかけては、日経平均株価は22,000円台を中心にもみ合う展開となりましたが、2018年1月以降は世界的な株高や米国の税制改革実現による景気浮揚と企業業績への期待から一段高となり、日経平均株価は一時24,000円台に乗せる場面もありました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本株好配当マザーファンド)

当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

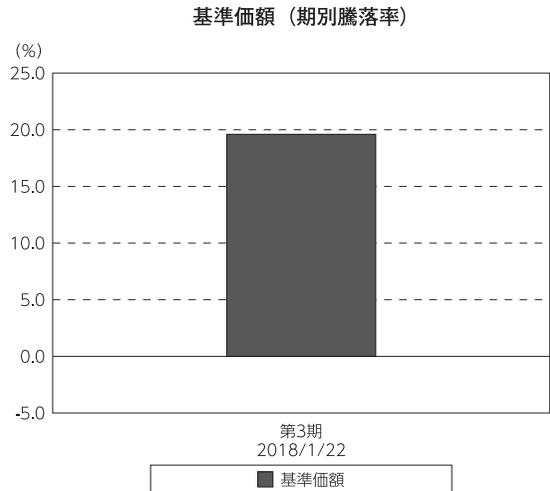
業種配分については、バリュエーションの観点から割高な食料品、配当利回りなどの観点から陸運業や不動産業のウェイトを低位に維持し、資源価格の回復などを背景に卸売業等のウェイトを高めました。

また、引き続きバリュエーションの割安感や配当利回りの面からも妙味のある銀行業等の金融セクターのウェイトを高位に維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を考慮して1万口当たり560円（税込み）としました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第3期
	2017年7月21日～ 2018年1月22日
当期分配金	560
(対基準価額比率)	4.021%
当期の収益	560
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,365

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

北朝鮮の挑発行為等の地政学リスクや米国の政治リスク、中国の景気動向、日米欧の中央銀行の政策スタンスについては注視していく必要があります。一方で、IMF（国際通貨基金）が2018年の世界経済の成長率見通しを上方修正するなど、世界的な景況感の改善は続いています。また、米国の税制改革が同国の景気を一段と浮揚させ、その好影響が米国以外の国にも波及する可能性があります。

国内の企業業績は、電気機器や機械、化学等幅広い業種で堅調です。為替相場や欧米の長期金利の動向には留意する必要がありますが、堅調な世界景気と先行きの企業業績への期待を背景に、国内株式市場は底堅く推移するものと思われれます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	71	0.572	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9 )	(0.072)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.647	
期中の平均基準価額は、12,397円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	千口 796,240	千円 1,112,339	千口 951,197	千円 1,313,616

## ○株式売買比率

(2017年7月21日～2018年1月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,208,266千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,867,336千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月21日～2018年1月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本株好配当ファンド（年2回決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株好配当マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,275	百万円 —	% —	百万円 5,932	百万円 46	% 0.8

平均保有割合 16.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,304千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	0.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはちばぎん証券株式会社です。

### ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年7月21日～2018年1月22日）

該当事項はございません。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年7月21日～2018年1月22日）

該当事項はございません。

### ○組入資産の明細（2018年1月22日現在）

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	1,458,458	1,303,500	2,009,216

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成（2018年1月22日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	2,009,216	98.9
コール・ローン等、その他	21,693	1.1
投資信託財産総額	2,030,909	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年1月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,030,909,293
日本株好配当マザーファンド(評価額)	2,009,216,401
未収入金	21,692,892
(B) 負債	115,407,872
未払収益分配金	80,257,056
未払解約金	24,780,884
未払信託報酬	10,320,378
その他未払費用	49,554
(C) 純資産総額(A-B)	1,915,501,421
元本	1,433,161,725
次期繰越損益金	482,339,696
(D) 受益権総口数	1,433,161,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,366円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,522,025,054円、期中追加設定元本額は880,087,492円、期中一部解約元本額は968,950,821円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3366円です。

## ○損益の状況（2017年7月21日～2018年1月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	259,242,436
売買益	332,062,920
売買損	△ 72,820,484
(B) 信託報酬等	△ 10,369,932
(C) 当期損益金(A+B)	248,872,504
(D) 前期繰越損益金	34,366,926
(E) 追加信託差損益金	279,357,322
(配当等相当額)	( 91,927,581)
(売買損益相当額)	( 187,429,741)
(F) 計(C+D+E)	562,596,752
(G) 収益分配金	△ 80,257,056
次期繰越損益金(F+G)	482,339,696
追加信託差損益金	279,357,322
(配当等相当額)	( 94,063,584)
(売買損益相当額)	( 185,293,738)
分配準備積立金	202,982,374

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,452,233円)、費用控除後の有価証券等損益額(227,420,271円)、信託約款に規定する収益調整金(279,357,322円)および分配準備積立金(34,366,926円)より分配対象収益は562,596,752円(1万口当たり3,925円)であり、うち80,257,056円(1万口当たり560円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	560円
----------------	------

## ○お知らせ

2017年7月21日から2018年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 日本株好配当マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2018年1月22日）  
（2017年7月21日～2018年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	百万円 1,917
1期(2017年1月20日)	11,924	19.2	95.8	—	1.1	4,149
2期(2017年7月20日)	12,838	7.7	97.3	—	0.3	10,821
3期(2018年1月22日)	15,414	20.1	96.6	—	0.6	11,184

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2017年7月20日	12,838	—	97.3	—	0.3
7月末	12,695	△ 1.1	98.9	—	0.3
8月末	12,761	△ 0.6	98.4	—	0.3
9月末	13,405	4.4	97.0	—	0.3
10月末	14,158	10.3	97.9	—	0.3
11月末	14,415	12.3	96.3	—	0.3
12月末	14,749	14.9	99.3	—	0.3
(期末) 2018年1月22日	15,414	20.1	96.6	—	0.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2017年7月21日～2018年1月22日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において15,414円となり、期首比では20.1%の上昇となりました。

## (プラス要因)

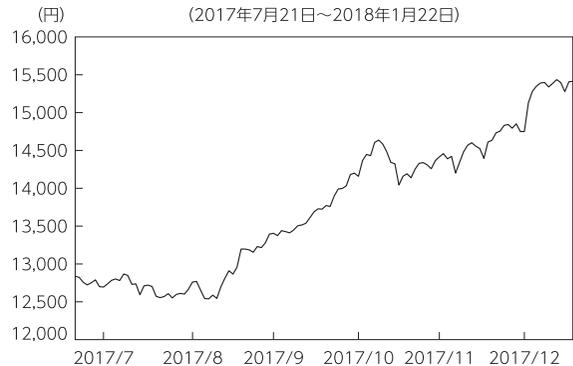
- ・世界的な景況感の改善
- ・国内企業の良好な業績
- ・米国の税制改革の実現

## (マイナス要因)

- ・北朝鮮等の地政学リスク
- ・トランプ米大統領のロシアゲート疑惑

【基準価額の推移】

(2017年7月21日～2018年1月22日)



## 投資環境

国内株式市場は、北朝鮮によるミサイル発射など地政学リスクが意識され、一時下落する場面もありましたが、世界的な景況感の改善や良好な企業業績、衆議院選挙での与党の勝利、米国の税制改革の実現などを背景に上昇しました。

期の序盤については、日経平均株価は狭いレンジで推移し、2017年8月から9月上旬にかけては、北朝鮮が発射した弾道ミサイルが日本上空を通過するなど、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを嫌気し、19,200円台まで下落しました。その後、北朝鮮による新たな挑発行為が見られなくなったことや、安倍政権の基盤強化に向けた衆議院解散総選挙における与党の大勝、米国の税制改革進展への期待などを背景に国内株式市場は反発し、11月上旬には日経平均株価は23,000円台をつけました。年末にかけては、日経平均株価は22,000円台を中心にもみ合う展開となりましたが、2018年1月以降は世界的な株高や米国の税制改革実現による景気浮揚と企業業績への期待から一段高となり、日経平均株価は一時24,000円台に乗せる場面もありました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

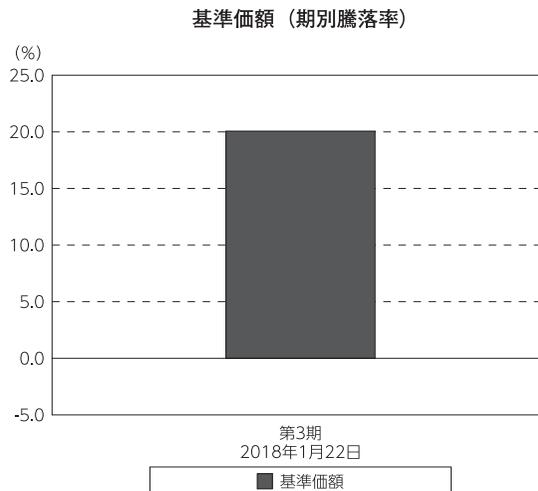
業種配分については、バリュエーションの観点から割高な食料品、配当利回りなどの観点から陸運業や不動産業のウェイトを低位に維持し、資源価格の回復などを背景に卸売業等のウェイトを高めました。

また、引き続きバリュエーションの割安感や配当利回りの面からも妙味のある銀行業等の金融セクターのウェイトを高位に維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ○今後の運用方針

北朝鮮の挑発行為等の地政学リスクや米国の政治リスク、中国の景気動向、日米欧の中央銀行の政策スタンスについては注視していく必要があります。一方で、IMF（国際通貨基金）が2018年の世界経済の成長率見通しを上方修正するなど、世界的な景況感の改善は続いています。また、米国の税制改革が同国の景気を一段と浮揚させ、その好影響が米国以外の国にも波及する可能性があります。

国内の企業業績は、電気機器や機械、化学等幅広い業種で堅調です。為替相場や欧米の長期金利の動向には留意する必要がありますが、堅調な世界景気と先行きの企業業績への期待を背景に、国内株式市場は底堅く推移するものと思われます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.072	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.072)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
合 計	10	0.072	
期中の平均基準価額は、13,697円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,506 (△ 368)	千円 4,275,918 ( )	千株 3,144	千円 5,932,347

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	投資法人みらい	口 200	千円 37,417	口 —	千円 —
	オリックス不動産投資法人	—	—	20	3,196
合 計		200	37,417	20	3,196

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2017年7月21日～2018年1月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,208,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,867,336千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月21日～2018年1月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,275	百万円 —	% —	百万円 5,932	百万円 46	% 0.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,989千円
うち利害関係人への支払額 (B)	75千円
(B) / (A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはちばぎん証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.3%)</b>			
国際石油開発帝石	13.1	22	33,121
<b>建設業 (3.7%)</b>			
コムシスホールディングス	—	14.1	44,979
大成建設	78	—	—
奥村組	43	10.3	49,131
ピーエス三菱	20	32.1	31,008
積水ハウス	45.2	50	108,050
協和エクシオ	29.6	27.6	81,364
日揮	42.8	35.9	85,083
<b>食料品 (2.8%)</b>			
アサヒグループホールディングス	—	13.6	77,547
キリンホールディングス	23.9	31.9	88,729
日本たばこ産業	42.7	38.3	139,909
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	62	—	—
<b>化学 (6.8%)</b>			
旭化成	—	46.3	68,686
昭和電工	8	—	—
住友化学	90	73	62,707
クレハ	4	6.3	50,589
東ソー	68	—	—
信越化学工業	14.1	9.9	123,750
三井化学	118	12.7	44,704
三菱ケミカルホールディングス	66.8	56	68,180
KHネオケム	8	—	—
住友ベークライト	125	55	53,570
積水化学工業	29.2	—	—
宇部興産	40	9.9	32,719
日立化成	6.3	—	—
D I C	10	13.2	56,694
富士フイルムホールディングス	—	5.6	26,880
ファンケル	25	15.7	54,400
ポーラ・オルビスホールディングス	4.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J C U	7.5	8.4	46,956
デクセリアルズ	—	30	47,100
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
武田薬品工業	19	23.8	154,485
塩野義製薬	2.5	5.9	36,656
中外製薬	4.6	4.9	28,812
エーザイ	—	5	31,685
第一三共	18.7	29	100,572
大塚ホールディングス	5.6	15.2	74,434
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
J X T Gホールディングス	259.9	132.2	101,384
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
ブリヂストン	35.1	19.2	105,638
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
旭硝子	14.8	12.2	60,939
アジアパイルホールディングス	105.7	52	37,596
日本特殊陶業	0.3	—	—
ニチハ	13.4	6.3	30,555
<b>鉄鋼 (1.8%)</b>			
新日鐵住金	—	30.8	88,411
ジェイ エフ イー ホールディングス	35	41.1	109,264
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
三井金属鉱業	160	11.1	73,593
古河電気工業	20	—	—
住友電気工業	42.6	32.7	63,814
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
L I X I Lグループ	—	21	67,725
<b>機械 (6.7%)</b>			
アマダホールディングス	—	29.1	48,306
ソディック	—	19.5	30,868
ディスコ	4.6	—	—
S M C	1.4	0.9	49,743
小松製作所	34.4	25.1	107,679
住友重機械工業	—	6.1	30,225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	13	13.5	31,077
ダイキン工業	9.7	7.2	100,008
加藤製作所	—	10	33,600
アマノ	24.7	20.5	63,755
ツバキ・ナカシマ	16.6	13.1	39,496
日本精工	66.8	71	133,267
THK	7.7	—	—
三菱重工業	23	—	—
スター精密	19.1	21	50,967
<b>電気機器 (14.2%)</b>			
ミネベアミツミ	—	23.8	61,856
日立製作所	221	202	188,445
三菱電機	92	90.3	191,842
富士通	138	38	30,723
セイコーエプソン	8.8	—	—
E I Z O	—	6	33,240
パナソニック	63.1	46.1	78,370
アンリツ	55	—	—
ソニー	32	30.1	167,717
TDK	5.3	7.4	77,552
アルプス電気	2	—	—
マクセルホールディングス	12.2	8.1	20,817
日本セラミック	21.8	8.6	27,176
遠藤照明	10	—	—
富士通フロンテック	13	—	—
ファナック	3.8	3.8	121,562
エンプラス	2.9	—	—
ローム	14.3	7.2	93,384
京セラ	—	6.6	50,034
村田製作所	8.3	4.3	69,509
キャノン	63.7	53.2	231,898
東京エレクトロン	10	4.1	93,418
<b>輸送用機器 (8.8%)</b>			
デンソー	18.4	17.5	123,340
日産自動車	249.9	45.8	53,265
トヨタ自動車	51.9	62.1	476,865
アイシン精機	5.5	—	—
本田技研工業	31.7	55.2	219,696

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S U B A R U	33.5	—	—
ヤマハ発動機	26	19.6	74,186
<b>精密機器 (0.2%)</b>			
セイコーホールディングス	—	6.3	20,349
<b>その他製品 (0.3%)</b>			
パラマウントベッドホールディングス	—	5.3	30,104
萩原工業	22.1	—	—
任天堂	0.9	—	—
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
関西電力	17.3	9.6	13,224
中国電力	51.7	52.6	64,119
電源開発	12.7	16.9	52,981
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
西日本旅客鉄道	7.7	8.9	74,671
日本通運	41	5.8	44,602
センコーグループホールディングス	20.9	43.9	34,549
九州旅客鉄道	—	15.2	53,960
<b>空運業 (1.1%)</b>			
日本航空	18.1	27.8	120,096
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
住友倉庫	—	30	24,300
<b>情報・通信業 (7.0%)</b>			
システナ	21.7	—	—
デジタルアーツ	7.7	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	26.7	—	—
コーエーテックモホールディングス	—	14.8	36,733
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	19.9	16.9	38,109
S R Aホールディングス	—	7.5	30,037
野村総合研究所	12	11.3	60,681
ネットワンシステムズ	57.4	28.1	46,927
日本電信電話	52.3	45.6	238,989
K D D I	34	40.3	111,026
NTTドコモ	15.8	39.5	107,341
エス・ティ・ティ・データ	40.5	34.9	47,429
S C S K	23.9	—	—
N S D	—	14.8	35,786
ソフトバンクグループ	12.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (7.4%)</b>			
コメダホールディングス	—	27.9	59,510
萩原電気	1	—	—
伊藤忠商事	112.4	88.4	197,397
丸紅	154.9	124	105,759
三井物産	88.9	69.6	133,701
住友商事	—	53.2	103,261
三菱商事	41.1	61.9	196,161
<b>小売業 (4.2%)</b>			
ローソン	—	4	28,840
マツモトキヨシホールディングス	11.9	10	45,600
BEENOS	18	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	14.7	28.3	129,472
LIXILピバ	—	23.1	46,662
VTホールディングス	46.3	—	—
青山商事	13.7	7.9	33,654
丸井グループ	46	31	63,209
ゼビオホールディングス	9.7	17.7	40,125
ヤマダ電機	—	106.9	68,202
<b>銀行業 (10.7%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	107.6	53.5	36,112
三菱UFJフィナンシャル・グループ	443.3	391.7	344,265
三井住友トラスト・ホールディングス	25	26.4	125,532
三井住友フィナンシャルグループ	68.4	65.9	346,699
ふくおかフィナンシャルグループ	45	46	30,268
みずほフィナンシャルグループ	989.2	1,278.5	274,749
<b>証券、商品先物取引業 (2.2%)</b>			
大和証券グループ本社	182	167	132,881

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	61.8	142.9	105,674	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	25.2	35.5	76,218	
第一生命ホールディングス	70	58.7	144,636	
東京海上ホールディングス	33.9	31.1	165,638	
<b>その他金融業 (1.9%)</b>				
日立キャピタル	19.6	18.7	58,344	
オリックス	74.9	68.9	149,616	
<b>不動産業 (0.9%)</b>				
野村不動産ホールディングス	15.7	14.5	39,831	
オープンハウス	8.5	—	—	
東急不動産ホールディングス	—	61.6	53,900	
レオパレス21	120.2	—	—	
シノケングループ	20.7	—	—	
<b>サービス業 (3.1%)</b>				
トラスト・テック	10.1	—	—	
GCA	25	19.8	22,374	
夢真ホールディングス	60.9	37.7	47,426	
ワールドホールディングス	18.9	—	—	
日本郵政	—	59.9	79,247	
ベルシステム24ホールディングス	61.4	64.5	97,072	
丹青社	96.6	19.6	24,186	
メイテック	10	11.1	66,822	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,846	5,840	10,804,392
	銘柄数 < 比率 >	135	128	< 96.6% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
投資法人みらい	—	200	37,660	0.3
オリックス不動産投資法人	196	176	29,832	0.3
合 計	196	376	67,492	< 0.6% >
	口 数 ・ 金 額	1	2	< 0.6% >
	銘柄数 < 比率 >	1	2	< 0.6% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,804,392	95.2
投資証券	67,492	0.6
コール・ローン等、その他	480,832	4.2
投資信託財産総額	11,352,716	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,352,716,175
コール・ローン等	311,643,498
株式(評価額)	10,804,392,660
投資証券(評価額)	67,492,000
未収入金	150,748,017
未収配当金	18,440,000
(B) 負債	168,605,956
未払金	130,440,823
未払解約金	38,164,297
未払利息	836
(C) 純資産総額(A-B)	11,184,110,219
元本	7,256,010,883
次期繰越損益金	3,928,099,336
(D) 受益権総口数	7,256,010,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,414円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,429,646,143円、期中追加設定元本額は3,384,672,956円、期中一部解約元本額は4,558,308,216円です。

(注2) 2018年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 3,266,284,256円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 2,686,225,653円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 1,303,500,974円

(注3) 1口当たり純資産額は1.5414円です。

## ○損益の状況 (2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,169,156
受取配当金	132,232,890
その他収益金	63,329
支払利息	△ 127,063
(B) 有価証券売買損益	1,933,120,727
売買益	2,075,024,126
売買損	△ 141,903,399
(C) 当期損益金(A+B)	2,065,289,883
(D) 前期繰越損益金	2,392,143,791
(E) 追加信託差損益金	1,327,135,157
(F) 解約差損益金	△1,856,469,495
(G) 計(C+D+E+F)	3,928,099,336
次期繰越損益金(G)	3,928,099,336

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

2017年7月21日から2018年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。